

令和 3 年 度
決 算 状 況 に つ い て

岡 崎 市

1 一般会計

健全な財政状況を維持

【収支】純剰余金は70億円の黒字

1年間（1年度）の収支に当たる純剰余金（実質収支）は、前年度の53億2,839万円を上回る、**70億529万円**の黒字となった。

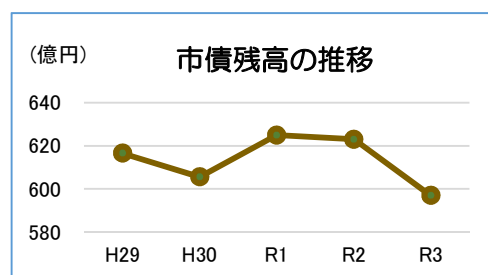
【貯金】財政調整基金は100億円を上回る残高を維持

景気の動向に左右されずに、将来にわたって安定的な行政サービスを提供するための蓄えである財政調整基金残高は、令和3年度末では**133億6,615万円**となった。

なお、純剰余金70億529万円のうち、**36億円**を財政調整基金に積み立てることによって令和4年度末残高の確保を図り、景気変動等による市税収入の減のほか、コロナ対策等の臨時的な事業、自然災害等の突発的な財政需要にも対応していく。

【借金】市債残高は26億円の減

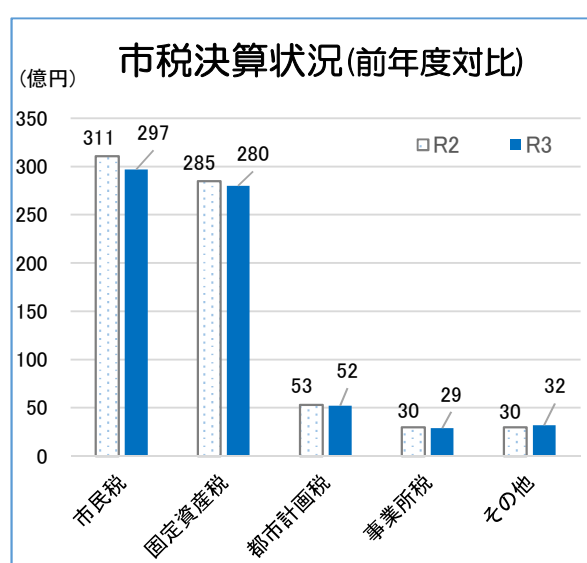
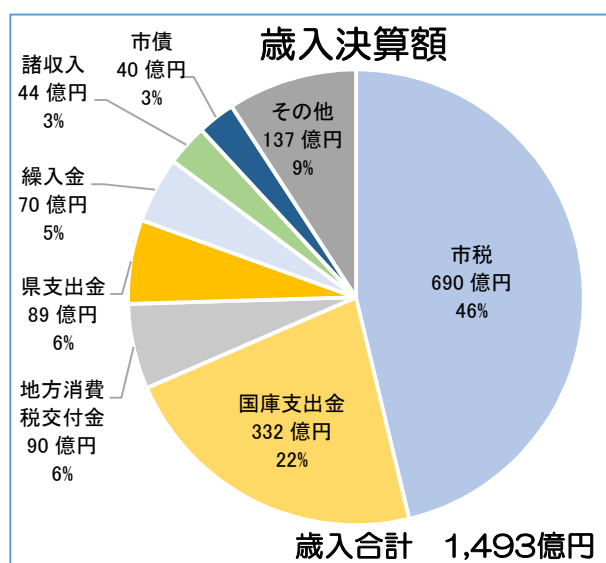
借金に当たる市債残高は、前年度と比較し26億円減の**596億4,673万円**となった。



歳入

◆市税収入は前年度対比19億円の減

歳入決算額は、特別定額給付金に係る国庫支出金等の減により、前年度対比83.8%となったものの、過去2番目の規模となる**1,492億8,004万円**となった。また、歳入の46%を占める市税の決算額は市民税個人などの減により、前年度対比97.4%、**18億6,472万円**の減となる**689億6,414万円**となった。



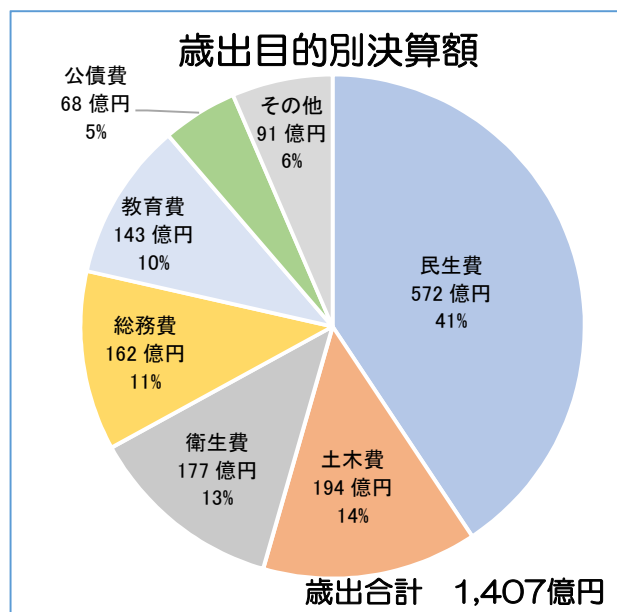
※グラフ中の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（以降のグラフも同様です。）。

歳 出

◆コロナ対策と基本施策の確実な実施

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況において、着手済の既存計画の実施を最優先するとともに、コロナ対策事業のほか、市民生活を支える基本施策の確実な実施を図り、暮らしと健康を守りながら持続可能なまちづくりを推進した。この結果、歳出決算額は、前年度対比 82.3%の 1,406 億 6,282 万円となった。

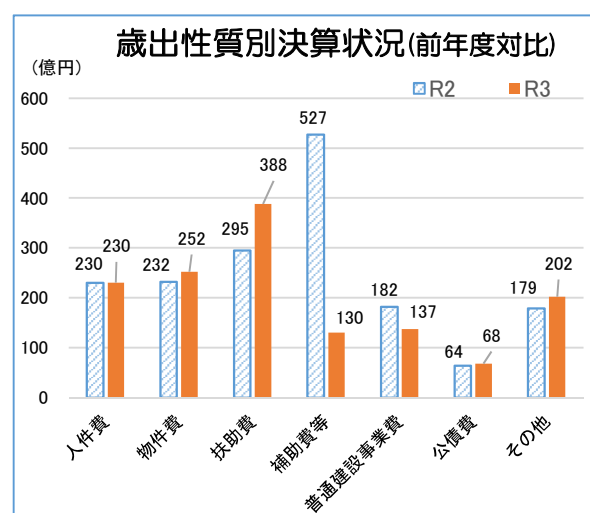
目的別の決算額は、福祉分野の支出となる民生費が全体の 41%を占める 571 億 8,158 万円と最も大きく、次いで土木費、衛生費、総務費、教育費の順となっている。衛生費は、新型コロナウイルス感染症予防接種事業などの実施により前年度対比 131.6%の 176 億 9,371 万円となった。



◆コロナ対策による扶助費の増加

性質別の決算額は、扶助費が最も大きく、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの増により、前年度対比 131.2%の 387 億 5,141 万円となった。

補助費等においては、特別定額給付金が減となったほか、普通建設事業費は平地荘整備、豊富保育園園舎建替などを実施したものの、前年度対比 75.3%の 136 億 7,871 万円と大幅減となった。



<主な事業>

- ・若松線整備業務：4 億 607 万円
- ・岡崎駅東地区整備業務：6 億 9,253 万円
- ・岡崎中央総合公園整備業務：5 億 4,970 万円
- ・平地荘整備業務：20 億 9,135 万円
- ・地域包括支援センター支援業務：4 億 9,161 万円
- ・感染症発生防止・医療関連業務：10 億 7,686 万円
- ・予防接種業務：40 億 1,511 万円
- ・アピアランスケア用品購入補助業務：207 万円
- ・豊富保育園園舎建替業務：6 億 2,406 万円
- ・旧本宿村役場復原活用業務：1 億 5,954 万円
- ・岡崎小学校校舎整備業務：7 億 5,383 万円
- ・新学校給食センター整備業務：2 億 3,997 万円
- ・すくすく赤ちゃん特別支援金支給業務：1 億 3,106 万円
- ・子育て世帯への臨時特別給付金給付業務：60 億 1,500 万円
- ・地域経済再生・活性化支援業務：1 億 2,752 万円
- ・新型コロナウイルス感染症対策協力金交付業務：2 億 3,367 万円



豊富保育園

2 特別会計

12 会計の総計では、歳入決算額は 654 億 4,022 万円、歳出決算額は 642 億 1,292 万円で、歳入歳出差引額は 12 億 2,730 万円となった。翌年度へ繰り越した事業の充当財源を控除した純剰余金は 11 億 6,728 万円で、前年度対比 144.2% となった。

3 企業会計

病院事業会計

入院患者数は前年度と比較して減少したが、外来患者数は前年度と比較し増加となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、入院、外来収益ともに前年度と比較して増加したほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が交付されたこともあり、前年度と比較して 35 億 2,355 万円の増となる 275 億 7,312 万円、支出は、経費の減少はあったものの給与費、材料費の増などで、前年度と比較して 9,634 万円の増となる 249 億 7,889 万円であった。その結果、税抜きで 25 億 8,056 万円の純利益となった。

水道事業会計

給水戸数は前年度と比較して増加したのに対し、給水人口は前年度と比較して減少したが、普及率は 99.9% で前年度と同率となった。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、修繕引当金の戻入に係る特別利益の計上などにより、前年度と比較して 22 億 2,537 万円の増となる 99 億 2,560 万円、支出は、業務費の増加などで、前年度と比較して 1 億 1,671 万円の増となる 73 億 2,671 万円であった。その結果、税抜きで 23 億 9,930 万円の純利益となった。

下水道事業会計

下水道への接続戸数は前年度と比較して増加したのに対し、接続人口は前年度と比較して減少したが、普及率は 89.2% で前年度から 0.1% 上昇した。

収益的収入及び支出の決算状況は、収入は、修繕引当金の戻入に係る特別利益の計上などにより、前年度と比較して 54 万円の増となる 93 億 7,806 万円、支出は、減価償却費の増加などで、前年度と比較して 2,228 万円の増となる 84 億 7,377 万円であった。その結果、税抜きで 5 億 7,485 万円の純利益となった。